

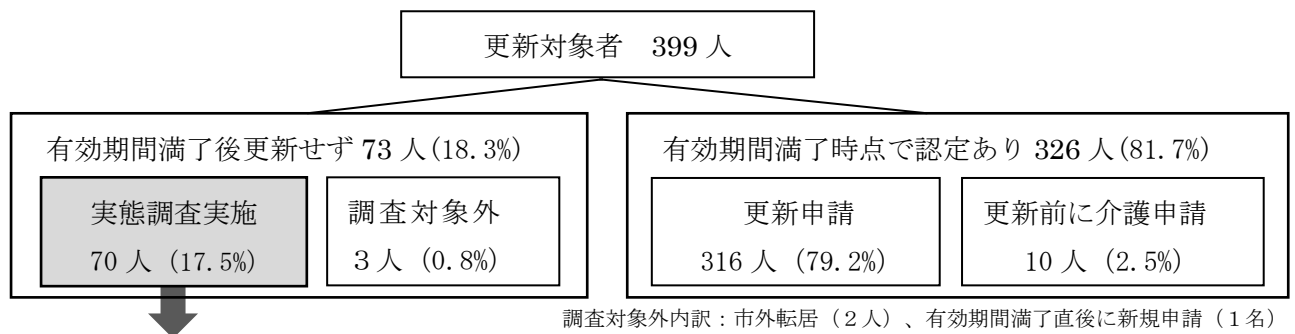
令和5年度介護サービス未利用者の定期的な実態把握結果報告

1 調査期間

令和5年4月から令和6年3月まで

2 調査対象者及び調査時期

前回の介護度が要支援1・2の介護サービス未利用者。令和5年5月末から令和6年4月末に要介護認定の有効期間満了を迎える更新時に、更新申請を行わなかった者に対し在宅介護・地域包括支援センター職員が訪問または電話にて実態把握を行った。



3 調査項目及び調査結果

	質問項目	はい	いいえ
1	1. この1年間の体調変化がありましたか	6人 (8.6%)	64人 (91.4%)
2	1で「はい」と答えられた方→それはどのようなことですか ・腹部大動脈瘤が大きくなり手術が必要（80代後半男性） ・心筋梗塞で入院（90代前半女性） ・転倒して救急搬送（70代後半男性） ・外出時常に杖が必要、体重減少（70代後半女性） ・足腰が弱った（80代後半女性） ・眼の血管炎が改善し視力が向上（80代前半女性） ・一人で外出できるようになった（80代前半女性）		
3	身の回りのことをご自身でできますか	70人 (100%)	0人
4	世帯構成	ひとり 22人 (31.4%) 高齢者のみ 28人 (40.0%) その他 20人 (28.6%)	
5	生活のお手伝いをしてくれる人はいますか	63人 (90.0%)	7人 (10.0%)
6	15分くらい続けて歩いていますか	64人 (91.4%)	6人 (8.6%)
7	週に1回以上は外出していますか	65人 (92.9%)	5人 (7.1%)
8	普段就労や介護予防事業等に参加している場合該当するものに○をつけてください 8 内訳（複数回答あり）：就労4人、コミュニティセンターでの活動2人、いきいきサロン3人、テンミリオンハウス4人、不老体操2人、高齢者総合センターの各種講座1人、保健センターの各種事業1人、総合体育館の各種講座1人、民間のスポーツクラブ3人、その他9人（内訳：カルチャーセンター1人、老人クラブ1人、家族介護支援事業1人、プレイスの椅子体操1人、NPOボランティア1人、障害者福祉センターの体操1人、公園掃除1人、写真サークルとパソコン教室1人、教会に行く1人）	該当する 31人（実人数29人、44.3%）	
9	日常生活の中で、気になるような物忘れがありますか	7人 (10.0%)	63人 (90.0%)
10	体調が悪い時や災害時などに、手助けしてくれる家族や親戚、知人等がいますか（11は緊急連絡先記入）	66人 (94.3%)	4人 (5.7%)

12	定期的に通院をしていますか（13は通院先記入）	63人（90.0%）	7人（10.0%）
14	定期的に内服薬を処方されていますか	64人（91.4%）	6人（8.6%）

4 次回の訪問時期

区分	訪問時期	人数（割合）	訪問時期の判断の理由
A	1か月後	1人（1.4%）	・心疾患で服薬管理が不十分だが支援者なし
B	3か月後	1人（1.4%）	・精神疾患あり、全く外出していない
C	6か月後	2人（2.9%）	・受診以外に外出の機会がない ・高齢・猛暑のため外出できていない
D	1年後	6人（8.6%）	・日常的に生活の支援をする人がいない 2人 ・病状の経過観察が必要 2人 ・定期通院なし ・15分くらい続けて歩いていない
E	実態把握終了	60人（85.7%）	

5 訪問時の対応

訪問時、70人の調査対象者に「在宅介護・地域包括支援センターの連絡先」を周知した。サービスの利用要件に該当する方29人には「レスキューヘルパー（高齢者緊急訪問介護）事業」、26人には「高齢者安心コール事業」の案内を行った。

6 実態把握後新規申請状況

実態把握を行った人のうち、調査実施後要介護認定申請に至った人は8人（11.4%、うち1件取り下げ）だった。

申請理由および認定結果内訳：

- ・段差から飛び降り大腿骨頸部骨折。要介護1と認定。
- ・転倒し足の甲を骨折、持病悪化。要介護2と認定。
- ・転倒し膝蓋骨骨折。要支援1と認定。
- ・脊柱管狭窄症、筋力低下が進行し、家族の介護量が増加。要支援1と認定。
- ・腰椎すべり症、坐骨神経痛で腰痛悪化。家事支援希望。要支援2と認定。
- ・脳梗塞で半身麻痺あり。手すり設置希望。要支援1と認定。
- ・原因不明の体調不良で労作時息切れあり。独居困難となる。要介護1と認定。

7 令和5年度の傾向と課題

「新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的な取扱いについて（その4）」（令和2年4月7日厚生労働省老健局老人保健事務連絡）に基づいた有効期間延長の対応が令和4年度で終了し、実態把握件数は令和4年度38人（11.2%）から70人（17.5%）に増加した。

就労や介護予防事業等に参加している人は26.3%から44.3%に増加しており、新型コロナウイルス感染拡大前の令和元年度50.9%には及ばないものの、4割以上が活動している事が分かった。

実態把握後新規申請に至った人が11.4%おり、その約半数の申請理由が転倒、骨折だったが、いずれも介護度が低く在宅生活が継続できていた。今後も早期からフレイル予防に取り組めるよう、適切に介入が行える体制を今後も継続する事が必要である。